



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社八十二銀行 上場取引所 東
 コード番号 8359 URL <https://www.82bank.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 松下 正樹
 問合せ先責任者(役職名) 企画部長 (氏名) 木村 岳彦 (TEL) 026-227-1182
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	41,894	2.0	15,711	164.8	10,988	155.4
2021年3月期第1四半期	41,067	△5.3	5,932	△42.6	4,301	△38.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 8,661百万円(△79.3%) 2021年3月期第1四半期 42,039百万円(290.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 22.44	円 銭 22.41
2021年3月期第1四半期	8.79	8.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,377,462	914,167	6.8
2021年3月期	12,160,638	909,694	7.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 910,438百万円 2021年3月期 906,019百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	33.4	11,000	34.7	22.46
通期	31,000	△3.5	22,500	0.5	45.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 7 「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	511,103,411株	2021年3月期	511,103,411株
2022年3月期1Q	21,445,112株	2021年3月期	21,544,840株
2022年3月期1Q	489,561,732株	2021年3月期1Q	489,289,086株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

※2021年度第1四半期 決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は前年同期比8億2千6百万円増加して418億9千4百万円、経常費用は前年同期比89億5千2百万円減少して261億8千2百万円となりました。この結果、経常利益は157億1千1百万円となりました。経常利益は、有価証券利息配当金及び貸出金利息等が減少したものの、貸倒引当金が取崩しとなり貸倒引当金戻入益を計上したこと及び資金調達費用が減少したことを主因として前年同期比97億7千8百万円増加しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比66億8千7百万円増加し109億8千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比1兆2,168億円増加し13兆3,774億円となり、負債は前連結会計年度末比1兆2,123億円増加し12兆4,632億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比44億円増加し9,141億円となりました。

主要な科目の四半期末残高につきましては以下のとおりとなりました。

貸出金は、個人向け及び事業者向け資金が増加したことを主因に前連結会計年度末比103億円増加し5兆5,514億円となりました。

有価証券は、国債及び地方債の減少を主因に前連結会計年度末比711億円減少し3兆2,550億円となりました。

預金は、個人及び法人の預金が引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末比1,477億円増加し7兆8,020億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年4月30日公表の業績予想に変更はありません。

※なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	2,753,959	4,032,957
コールローン及び買入手形	30,000	30,000
買入金銭債権	98,202	101,203
特定取引資産	12,157	12,190
金銭の信託	80,015	80,275
有価証券	3,326,241	3,255,044
貸出金	5,541,154	5,551,469
外国為替	34,417	27,573
リース債権及びリース投資資産	69,989	68,613
その他資産	141,736	141,803
有形固定資産	33,778	33,583
無形固定資産	4,747	4,647
退職給付に係る資産	42,139	42,671
繰延税金資産	2,023	1,923
支払承諾見返	35,424	34,728
貸倒引当金	△45,351	△41,222
資産の部合計	12,160,638	13,377,462
負債の部		
預金	7,654,318	7,802,074
譲渡性預金	139,665	200,255
コールマネー及び売渡手形	676,745	1,724,083
売現先勘定	77,627	99,818
債券貸借取引受入担保金	784,779	677,352
特定取引負債	3,066	3,173
借入金	1,639,118	1,686,157
外国為替	1,330	1,758
その他負債	104,351	98,010
退職給付に係る負債	11,667	11,797
睡眠預金払戻損失引当金	823	823
偶発損失引当金	1,316	1,260
特別法上の引当金	12	12
繰延税金負債	120,695	121,988
支払承諾	35,424	34,728
負債の部合計	11,250,943	12,463,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	59,181	59,176
利益剰余金	492,869	499,662
自己株式	△11,629	△11,575
株主資本合計	592,665	599,506
その他有価証券評価差額金	294,333	300,276
繰延ヘッジ損益	4,426	△3,479
退職給付に係る調整累計額	14,594	14,134
その他の包括利益累計額合計	313,354	310,932
新株予約権	272	238
非支配株主持分	3,402	3,490
純資産の部合計	909,694	914,167
負債及び純資産の部合計	12,160,638	13,377,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	41,067	41,894
資金運用収益	23,194	21,037
(うち貸出金利息)	11,106	10,409
(うち有価証券利息配当金)	11,204	10,105
信託報酬	0	0
役務取引等収益	4,993	5,570
特定取引収益	311	813
その他業務収益	10,869	9,603
その他経常収益	1,697	4,868
経常費用	35,135	26,182
資金調達費用	2,436	1,168
(うち預金利息)	378	141
役務取引等費用	836	878
その他業務費用	8,535	7,941
営業経費	15,142	14,190
その他経常費用	8,184	2,003
経常利益	5,932	15,711
特別利益	9	23
固定資産処分益	9	23
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
特別損失	17	139
固定資産処分損	7	139
減損損失	10	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前四半期純利益	5,925	15,595
法人税、住民税及び事業税	2,207	2,022
法人税等調整額	△605	2,494
法人税等合計	1,601	4,517
四半期純利益	4,323	11,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,301	10,988

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	4,323	11,078
その他の包括利益	37,715	△2,416
その他有価証券評価差額金	33,052	5,950
繰延ヘッジ損益	4,658	△7,905
退職給付に係る調整額	4	△461
四半期包括利益	42,039	8,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,872	8,566
非支配株主に係る四半期包括利益	166	95

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これに伴い一部子会社が受領時点で認識しておりました収益をサービス提供時に収益認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の役員取引等収益、経常収益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ100百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は68百万円減少しております。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これに伴いデリバティブ取引の評価について、相手先の信用リスクや自己の信用リスク等を時価に反映することとしており、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の特定取引資産が21百万円減少、その他資産が139百万円減少、特定取引負債が12百万円増加、その他負債が129百万円増加、繰延税金負債が91百万円減少、利益剰余金が211百万円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は当連結会計年度まで継続すると想定しております。当該想定のもと、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、一部の債務者の信用力(返済能力等)が低下するものの、与信費用の増加は多額にならないものと仮定しております。

こうした仮定のもと、足元の業績や将来の業績見通しを踏まえ、一部の債務者の債務者区分を見直すとともに、キャッシュ・フロー見積法やキャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローによる回収可能額の見積りにもこれらの実態を反映して貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

2021年度第1四半期 決算説明資料

【 目 次 】

1. 2021年度第1四半期の損益	単1
2. 有価証券関係損益	単2
3. 預金、貸出金の残高	単	
4. 消費者ローン残高	単	
5. 中小企業等貸出金	単	
6. 個人預り金融資産の残高（末残）	単3
7. 金融再生法ベースの категорияによる開示	単	
8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益	単4
9. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	

1. 2021年度第1四半期の損益【単体】

(単位：百万円)

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期			2020年度 第1四半期	〔公表予想値〕 2021年度第2四半期 累計期間
			対前年同期		
業務粗利益	23,789		△ 1,158	24,948	
資金利益	19,810		△ 919	20,729	
役員取引等利益	3,081		403	2,677	
特定取引利益	31		0	30	
その他業務利益	866		△ 644	1,510	
うち国債等債券損益①	606		△ 779	1,386	
経費	13,356		△ 238	13,595	
うち人件費	6,657		△ 266	6,924	
うち物件費	5,482		35	5,446	
実質業務純益(注)	10,432		△ 920	11,353	
コア業務純益(注)	9,825		△ 141	9,967	
除く投資信託解約損益	9,735		1,183	8,552	
一般貸倒引当金繰入額②	—		89	△ 89	
業務純益(注)	10,432		△ 1,009	11,442	
株式等損益③	1,099		880	218	
金銭の信託運用損益	260		1,601	△ 1,340	
不良債権処理額④	△ 18		△ 4,620	4,601	
うち個別貸倒引当金繰入額	—		△ 4,456	4,456	
貸倒引当金戻入益(注)⑤(B-A)	1,732		1,732	—	
一般貸倒引当金繰入額(注)A	14		14	—	
個別貸倒引当金取崩額(注)B	1,746		1,746	—	
償却債権取立益⑥	6		△ 64	70	
経常利益	13,842		8,829	5,012	130
特別損益	△ 115		△ 107	△ 7	
法人税等合計	3,917		2,681	1,235	
四半期(中間)純利益	9,809		6,040	3,768	90

有価証券関係損益①+③	1,706	101	1,604
与信関係費用②+④-⑤-⑥	△ 1,756	△ 6,198	4,442

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 2021年度第1四半期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が全体で取崩となりましたので、

その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

3. 今年度より団体信用生命保険の配当金を、その他経常収益から役員取引等費用の減少に表示箇所を変更しております。昨年度の損益もこの表示変更に合わせて組替えを行っております。

(ア) 実質業務純益は、資金利益の減少などにより対前年同期9億円減少して104億円となりました。

(イ) 経常利益は、実質業務純益は減少したものの、貸倒引当金戻入益計上による与信関係費用の減少などにより対前年同期88億円増加して138億円となりました。

(ウ) 四半期純利益は、対前年同期60億円増加して98億円となりました。

〔第2四半期累計期間予想値に対する進捗率〕

経常利益	106%
四半期純利益	108%

2. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度 第1四半期
	第1四半期	対前年同期	
国債等債券損益(5勘定戻)	606	△ 779	1,386
売却益	1,048	△ 1,155	2,203
償還益	—	—	—
売却損	441	△ 375	817
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	1,099	880	218
売却益	1,300	660	639
売却損	185	△ 75	261
償却	16	△ 144	160

(注)国債等債券損益中の売却益及び売却損には、長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損益が含まれております。

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

		2021年度		2020年度 第1四半期	〔参考〕 2020年度
		第1四半期	対前年同期		
預金	(末残)	78,198	5,129	73,068	76,707
預金	(平残)	77,186	5,823	71,363	73,411
貸出金	(末残)	55,972	255	55,717	55,875
貸出金	(平残)	56,131	349	55,782	56,162

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

		2021年度		2020年度 第1四半期	〔参考〕 2020年度
		第1四半期	対前年同期		
預金	(末残)	71,872	4,272	67,599	70,734
預金	(平残)	71,190	5,442	65,747	67,698
貸出金	(末残)	28,442	645	27,797	28,333
貸出金	(平残)	28,431	866	27,565	28,070

4. 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	2021年6月末		2020年6月末	〔参考〕 2021年3月末
		2020年6月末比		
消費者ローン残高	12,837	353	12,483	12,700
うち住宅ローン残高	12,146	407	11,739	11,996

5. 中小企業等貸出金【単体】

(単位：億円)

	2021年6月末		2020年6月末	〔参考〕 2021年3月末
		2020年6月末比		
中小企業等貸出金 (末残)	29,245	1,253	27,992	29,140
中小企業等貸出比率 (%)	52.4	2.0	50.4	52.3

(注)1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位:億円)

	2021年6月末		2020年6月末	[参考] 2021年3月末
		2020年6月末比		
個人預り金融資産	54,370	2,670	51,700	53,233
円貨預金	52,035	2,334	49,700	50,965
投資型商品	2,335	335	2,000	2,268
外貨預金	155	2	153	164
投資信託	1,659	253	1,406	1,599
公共債(国債等)	520	80	440	504

7. 金融再生法ベースの категорияによる開示 【単体】

(単位:億円)

	2021年6月末	[参考] 2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	78	116
危険債権	653	639
要管理債権	265	254
合計	997	1,011
総与信残高比(%)	1.75	1.78

(注) 2021年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく2021年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 …… 破綻懸念先債権
 要管理債権 …… 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

〈ご参考〉 部分直接償却を実施した場合は以下のとおりです。

(単位:億円)

	2021年6月末	[参考] 2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	36
危険債権	653	639
要管理債権	265	254
合計	952	930
総与信残高比(%)	1.67	1.64

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益【単体】

(単位：億円)

	2021年6月末				〔参考〕2021年3月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益			貸借対照 表計上額	評価損益		
		評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	32,663	4,279	4,438	158	33,406	4,193	4,429	235
株式	4,812	3,841	3,848	6	4,861	3,900	3,902	1
債券	19,833	196	267	71	20,302	120	241	120
その他	8,017	241	322	81	8,242	171	284	113

- (注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。
 3. 日経平均株価 2021年6月末 28,791円、2021年3月末 29,178円
 4. その他有価証券に対応した繰延ヘッジ損益
 有価証券の時価変動を低減する目的で、デリバティブを使用しております。

(単位：億円)

	2021年 6月末	2021年 3月末
	評価損益	評価損益
繰延ヘッジ損益	△ 41	71

9. 自己資本比率（国際統一基準）【連結】【単体】

2021年6月末実績値につきましては、現在算出中であり、確定後公表する予定であります。

以 上